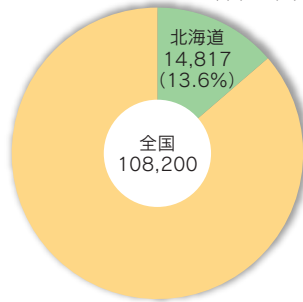


食料生産基地としての北海道

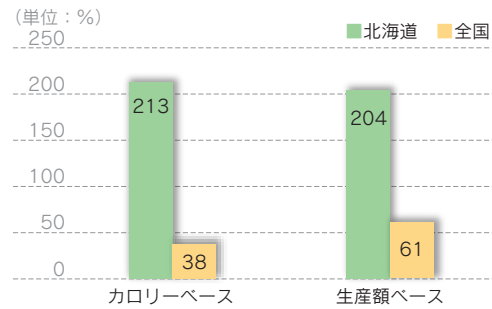
北海道の農業産出額は1兆円を超え、国内シェアは13%を超えるなど、食料生産基地「北海道」としての地位を確立しています。

J Aバンク北海道では、地域から信頼されるパートナーとして農業経営やくらしをサポートしています。

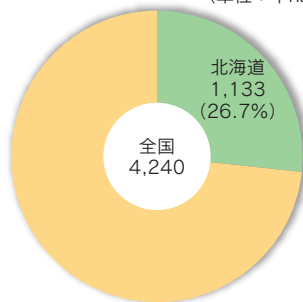
農業産出額（令和6年）
（単位：億円）



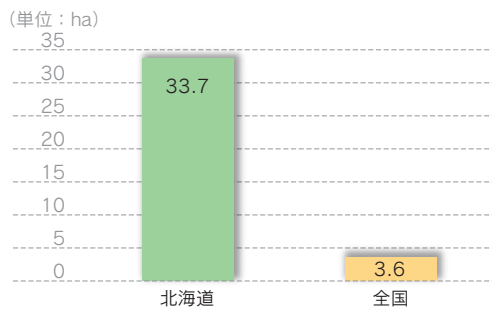
食料自給率（令和5年）



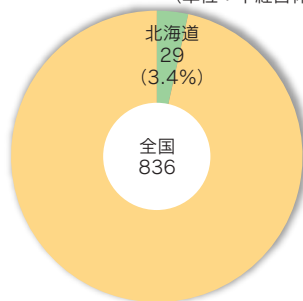
耕地面積（令和7年）
（単位：千ha）



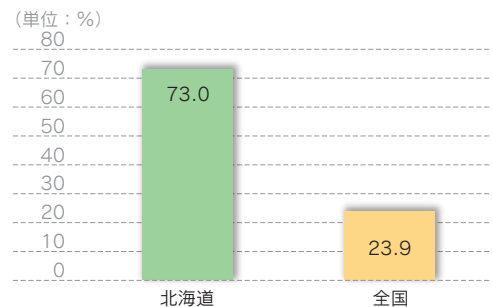
1農業経営体あたりの経営耕地面積（令和7年）



農業経営体数（令和7年）
（単位：千経営体）



主業農家率（令和7年）



資料：農林水産省「農林業センサス」等

当会事業のあらまし（令和7年度末）

調 達

貯 金
(NCDを含む)
3兆1,569億円

- 全道JA、連合会および関係団体の余裕金、決済資金をお預かりしております。また、一般法人・個人の方々からもご利用いただいております。



運 用

貸出金
9,113億円

うち、JA・系統関連企業等

2,262億円

うち、一般企業等

6,851億円

余裕金
2兆4,185億円

うち、預け金

1兆7,325億円

うち、有価証券

6,765億円

- 農業者の必要な資金をJAと共に融資しております。
- 地域経済の発展を支える企業および地方公共団体等に、当会の資金を活用していただいております。



- 農林中金への預け金や国債等債券の保有を中心に、安全性・流動性に留意しながら運用しております。



受託業務

受託貸付金
3,112億円

うち、日本政策金融公庫資金

3,086億円

うち、住宅金融支援機構

26億円

- 農業の生産基盤拡充や経営維持などに必要な資金を日本政策金融公庫等の受託金融機関として取り扱い、JA資金や当会資金と総合的な融資を通じて、北海道農業を支えるよう努めております。



不良債権比率

0.46%

不良債権比率は1%未満と低い水準であり、貸倒引当金、担保・保証等による保全額の割合も9割を超えております。

自己資本比率

13.35%

自己資本比率は、13.35%と、健全性を維持する水準を確保しております。

注) 詳細は「経営環境と業績」等、該当本文をご覧ください。

経営環境と業績

経済・金融動向～国内景気は緩やかな回復が継続、政策金利を引き上げ

国内経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。企業部門は、関税引き上げの影響が下押し圧力として残るものの、企業収益は改善がみられ、個人・企業とも総じて緩やかな回復が継続しました。

海外経済は、各国の通商政策や地政学的リスクの高まりを背景とした不確実性はあるものの、各国の成長ペースは総じて緩やかに回復しました。

このような状況下、日本銀行は経済・物価動向に応じた金融政策の修正を段階的に進めており、令和7年12月には11ヵ月ぶりの利上げを決定し、平成7年以来30年ぶりに政策金利が0.50%を超えました。市場金利の上昇を受けて、銀行等による預貯金獲得競争激化の動きもみられました。

農業情勢～先行き不透明な営農環境が継続

北海道農業は、春先は天候に恵まれていたものの、夏場の記録的な豪雨や干ばつにより各作物等の収量および品質に影響が出た年となりました。生産資材価格は高い水準で推移する一方で、価格転嫁が十分に進まず農業経営を圧迫しており、先行き不透明な営農環境が継続しました。

また、担い手の減少や高齢化による労働力不足など農業・農村を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

法制面では、改正食料・農業・農村基本法に基づく食料安全保障の強化や持続可能な農業・農村の確立に向けた政策が具体化しており、令和7年6月には食料安全保障の確保を図る観点から、「食料システム法」が成立・公布されました。

こうした中、第31回JA北海道大会で決議された将来ビジョン「『力強い農業』と『豊かな魅力ある地域社会』」の実現に向け、JAグループ北海道が一丸となって取り組む中、当会としてもJAとの協働によりJAバンク北海道の役割を発揮し、農業と地域社会の発展に向けて取り組んでまいりました。

損益の状況

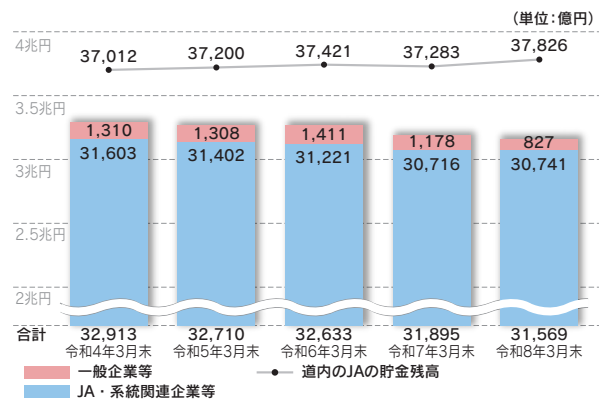
上記経営環境のなか、令和7年度は、金融市場の変化に応じた機動的なALM運営を通じ、安定還元の継続と内部留保の確保を両立させた財務運営に取り組んだ結果、経常利益53億円、当期剰余金40億円を計上しました。

令和7年度業績

■貯金・NCD

貯金およびNCDは、前期末比325億円（1.02%）減少し、期末残高は3兆1,569億円となりました。

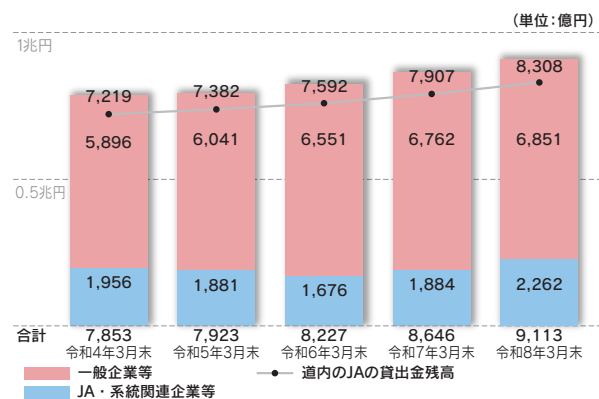
なお、内訳はJA・系統関連企業等からの貯金およびNCDが3兆741億円、一般企業等（地方公共団体含む）からの貯金およびNCDが827億円となっています。



■貸出金

貸出金は、前期末比466億円（5.39%）増加し、期末残高は9,113億円となりました。

なお、内訳はJA・系統関連企業等への貸出金が2,262億円、一般企業等（地方公共団体含む）に対する貸出金が6,851億円となっています。



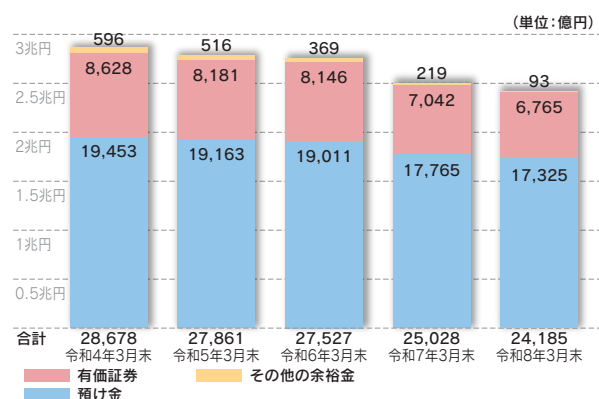
■余裕金

余裕金については、市場動向や資金動向等を見極め、機動的な有価証券取得・リバランスを行うとともに短期資金運用の強化にも努め、資産配分最適化を図りながら効率的な運用に取り組みました。

有価証券残高は、前期末比277億円（3.94%）減少し、6,765億円となりました。

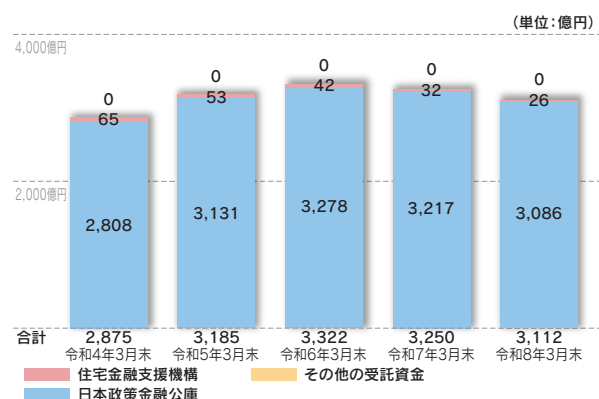
預け金については、同440億円（2.48%）減少し、期末残高は1兆7,325億円となりました。

余裕金全体では、同842億円（3.37%）減少し、残高は2兆4,185億円となりました。



■受託貸付金

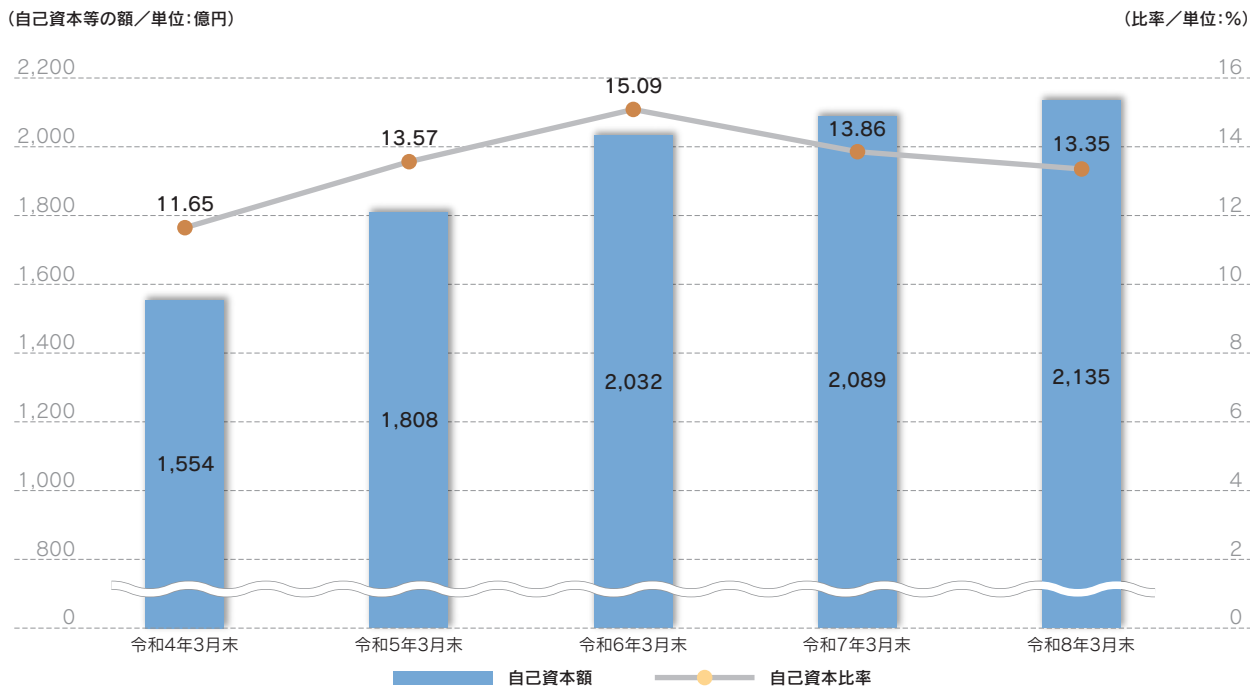
受託資金の期末残高は、前期末比では137億円減少し、3,112億円（うち日本政策金融公庫資金3,086億円、同住宅金融支援機構資金26億円）となりました。



自己資本の状況

令和7年度末における当会の自己資本比率は、自己資本比率規制の進展等によるリスクアセットの増加を主に、単体ベースで13.35%、連結ベースで13.37%となりました。出資受入れおよび内部留保等により自己資本の積み上げを図っており、引き続き財務の健全性を維持しております。

自己資本比率の推移

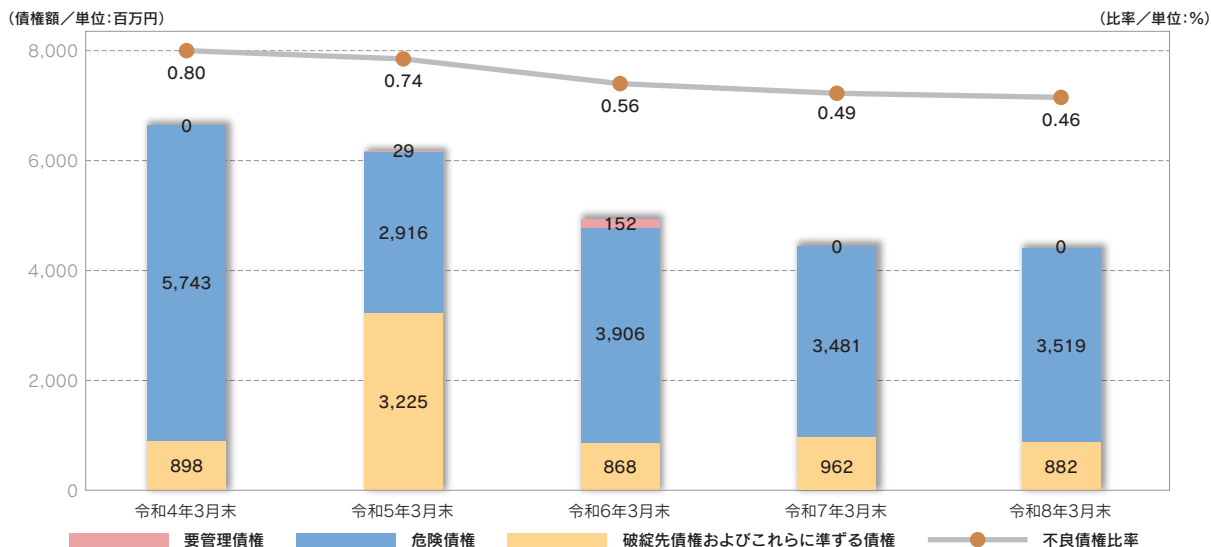


詳細は、資料編の「自己資本充実の状況等」をご参照願います。

不良債権の状況

令和7年度末における当会の不良債権比率は0.46%で、低水準を維持しております。

不良債権比率の推移



詳細は、資料編の「農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく保全状況」をご参照願います。